

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-3
国際化と多文化共生の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 文化国際課長 日下 純子 電話番号 0852-22-6006

事務事業の名称	しまね国際センターの支援	
目的	(1) 対象	公益財団法人しまね国際センター
	(2) 意図	県民の国際理解や多文化共生、国際交流・協力などの実際の活動に直接的に関わる国際センターを支援し、より県民に身近で信頼感のある団体とする
事業概要	県内の多文化共生等の推進を図るため、(公財)しまね国際センターに対して活動支援を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	ホームページアクセス数	目標値	34,000.0	34,500.0	35,000.0	35,500.0	36,000.0	件数
	式・定義	(公財)しまね国際センターのホームページのアクセス数	取組目標値						
			実績値	46,243.0	50,891.0	53,061.0			
			達成率	136.1	147.6	151.7	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	23,084	24,240
うち一般財源(千円)	23,084	24,240

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

センター実施イベントや多文化共生による地域づくりなどに対する県民の関心の高まりなどを背景に、センターのホームページのアクセス数が前年度に比べて約2,100回増加した。また、センターが発信している外国語メールマガジンの登録者数が316人となり、前年度から17人増加した。さらに、センターが自主事業として実施しているコミュニティ通訳ボランティア派遣事業(英語、中国語、韓国語、タガログ語、ポルトガル語)については、ボランティア登録者の在住地域に偏りがあるため昨年度から新たにスカイプを活用した遠隔地での通訳を試みた結果、派遣件数は前年度から19件増え209件となった。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

県が(公財)しまね国際センターに対し、センターの自主事業を支援したことに加え、各種事業を委託することにより、センターと県内の外国人支援団体等との連携が深まった。また、センター職員的能力が発揮される機会が増え、それに伴うスキルの向上も期待できる。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
近年、ブラジル人をはじめとする定住外国人が増加していることから、センターに対する支援ニーズは増大かつ複雑・多様化している。しかしながら、センターにおける専門人材は限られているため、こうしたニーズに対してセンター職員が十分に答えられていない状況がある。また、安定経営のため経費削減を継続している中で自主事業の拡大も困難な状況にある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
センターには主たる収益事業が無いため、経営自体は基金の運用利益によるところが大きいが、近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益が期待できないことから今後は運用財産の取り崩しを行う可能性が高くなるなど、事業予算の拡大が困難。
- ③原因を解消するための「課題」
外国人住民が増加するなか、拡大するニーズに対応するには、財源の確保が課題。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

県民が多文化共生や国際交流に関する理解をより一層深めるためにも、センターが今後も継続的に各種事業を実施していくことが不可欠である。そのため、県としては引き続きセンターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、センターが今後も多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、その活動を支援する。外国人住民は今後も増加が見込まれ、さらなるニーズの拡大、多様化が予想されることから、事業の拡大については県からの委託の増や、他財源の活用などを検討していく。